

令和4年度 経営戦略事業評価調書（工業用水道事業 1 / 2）

基本方針	持続可能な経営基盤の確保と財政マネジメントの強化		所管課	工業用水道課
方針概要	・内部留保資金の確保や企業債残高の縮減など経営基盤を強化し安定的な経営に取り組む。 ・投資・財政計画に基づいて計画的に事業運営を行い、財政マネジメントの向上を図る。			
取組項目及び概要	1 需要の開拓	・関係機関と連携し工業用水のPRを実施するとともに、企業立地の情報を収集し、新規・増量に向けた営業活動を実施する。		
	2 経費の抑制	・包括業務委託の実績を踏まえた見直しを行うとともに、ICTを活用した業務の効率化等について検討する。		
	3 適切な料金設定	・現行料金を基本とするが、見直す場合には必要性等について十分な説明を行い理解を得るよう努める。		
	4 一般会計からの繰入金	・不良債務の発生を防ぐため、地方公営企業法に基づき一般会計からの繰入金を確保する。		
	5 石狩工水の事業運営	・石狩工水の事業運営が、将来にわたり持続可能なものとするため、道の関係部局と検討を進める。		

<目標の達成状況・評価結果>

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	89 %	89 %	89 %	88 %	101 %	A
○契約率（室蘭工水）	実績値	90 %	-	-	-		
設定理由	公営企業の経営は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、持続可能な経営状況を測るうえで、料金収入に直結している契約率を成果指標として設定。						
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）							
室蘭市や登別市の産業振興部門と情報共有を図り、既存受水企業との意見交換会などを通じて企業ニーズの把握に努め、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
ほとんどの用地で企業が既に操業しており、契約率も高い水準を維持しているため、需要開拓は既存受水企業の増量が中心となることから、企業ニーズの把握に努め、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」 「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	67 %	67 %	70 %	70 %	104 %	A
○契約率（苫小牧工水）	実績値	70 %	-	-	-		
設定理由	公営企業の経営は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、持続可能な経営状況を測るうえで、料金収入に直結している契約率を成果指標として設定。						
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）							
未利用地が多いため、各種イベントへの出展等により、エネルギー関連企業等の新たな分野への積極的なPRに努め、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出展や既存受水企業との意見交換会を実施し、エネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 需要の開拓	目標値	31 %	52 %	52 %	56 %	103 %	A
○契約率（石狩工水）	実績値	32 %	-	-	-		
設定理由	公営企業の経営は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、持続可能な経営状況を測るうえで、料金収入に直結している契約率を成果指標として設定。						
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）							
契約率が低いため、知事部局や関係機関で構成する「需要開拓促進連絡会議」の場を通じて企業誘致等の連携を図り、エネルギー関連企業等の新たな分野への積極的なPRに努め、需要拡大を推進した。							
翌年度に向けた取組							
外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出展や既存受水企業との意見交換会を実施し、エネルギー関連企業等の新たな分野への企業誘致を積極的に図り、需要拡大に取り組む。							
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	294 百万円	233 百万円	177 百万円	0 百万円	-	E
○一般会計からの補助金	実績値	294 百万円	-	-	-		
設定理由	繰入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、健全かつ安定的な経営を確保するには、早期解消が望ましいため。						
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）							
経営健全化のため、石狩工水における施設建設（地下水からの水源転換見合いの稼働資産）に充てられた企業債の償還元金相当額について、道経済部との合意に基づき、一般会計からの補助金として繰り入れるもの。							
翌年度に向けた取組							
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4 一般会計からの繰入金	目標値	42 百万円	42 百万円	42 百万円	0 百万円	-	E
○一般会計からの出資金	実績値	112 百万円	-	-	-		
設定理由	繰入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、健全かつ安定的な経営を確保するには、早期解消が望ましいため。 なお、国において令和4年度にダム基本計画の変更が予定されていたが、経営戦略策定時には、その影響を見通すことは困難であり、令和4年8月の計画変更（工期延伸）に伴う令和6年度以降の目標数値は設定されていない。						
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）							
国の直轄事業である幾春別川総合開発事業に係るダム建設費負担金について、道経済部との合意に基づき、一般会計からの出資金として繰り入れるもの。 今後は、本事業を所管している北海道開発局や道との情報共有を図る「幾春別川総合開発事業の事業実施に関する連絡調整会議」において、総事業費の減額を求めていく。							
翌年度に向けた取組							
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」	「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4	一般会計からの繰入金	目標値	70 百万円	36 百万円	18 百万円	0 百万円	333 %	A
○	長期借入金[3条分]	実績値	21 百万円	-	-	-		
設定理由	借入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、健全かつ安定的な経営を確保するには、早期解消が望ましいため。							
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）								
需要拡大や経費抑制などの経営改善努力により、営業運転資金の不足額は目標値を下回った。								
翌年度に向けた取組								
需要拡大や経費抑制などの経営改善努力を重ね、収支均衡が図られるように改善に取り組む。								
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）								

「取組項目(上段)」	「目標(下段)」	区分	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
4	一般会計からの繰入金	目標値	50 百万円	49 百万円	60 百万円	83 百万円	106 %	A
○	長期借入金[4条分]	実績値	47 百万円	-	-	-		
設定理由	借入金については、北海道工業用水道事業会計における不良債務の発生を防ぐことを目的としており、健全かつ安定的な経営を確保するには、早期解消が望ましいため。							
主な取組と成果（評価がDの場合はその理由）								
施設管理業務委託に係る複数年契約の導入や企業債の借入方法の見直しに取り組み、企業債借入額の抑制を図った。								
翌年度に向けた取組								
引き続き経費の抑制をはじめ、需要見込みを踏まえた適正な施設規模の検討など投資の合理化や事業費の平準化に努め、収支均衡が図られるよう改善に取り組む。								
改善策（評価判定がB・Cの場合のみ記載）								

<その他の取組・成果等>

取組項目	2 経費の抑制（管理運営包括委託契約の見直し、ICT技術を活用した業務効率化の検討）
主な取組と成果	
<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託の契約期間を4年から5年に見直したことにより、経費の節減を行った。 ・タブレット端末を利用した工事現場の遠隔臨場を行い、ICT（情報通信技術）を活用した業務の効率化を実施した。 ・令和3年度に専門企業から工業用水道施設におけるAI・IoT・ICTなどの新技術に関する説明を受け、導入にあたっての費用対効果や業務の効率化について検討を進めた。 	
翌年度以降の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度にデジタル技術の活用に関する勉強会に参加し、導入にあたっての課題抽出や業務効率化など検討を進める。 ・スマートメーターなどIoT技術の導入にあたっての費用対効果や業務効率化など、施設管理委託における導入の可能性について検討する。 ・施設管理業務委託契約期間が令和4年度末で終了することから、更新にあたっては、委託期間の見直しにより経費の節減を検討する。 	

取組項目	5 石狩工水の事業運営（関係部局等との情報共有による需要開拓の検討）
主な取組と成果	
<ul style="list-style-type: none"> ・「工業用水需要開拓促進連絡会議(R3.7.20開催)」で経済部などの関係機関と企業誘致に関する情報共有を図りながら、新規進出が注目されている再生可能エネルギー関連企業や既存企業の増量に向けた営業活動を実施し、「経営懇談会(R4.3.2開催)」における外部有識者からの意見や提案を踏まえ、より効果的な営業活動になるように改善を図った。 	
翌年度以降の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・「経営懇談会(R4.3.2開催)」での外部有識者からの意見や提案を踏まえ、各種イベントの出展や受水企業との意見交換及び定期的な訪問等を実施し、需要拡大に向けて取り組むとともに、SNSやダムカードを活用した情報発信にも努める。 	

<最終評価結果>

令和4年度 最終評価意見	目標の達成状況の一部にE評価（特殊事情あり）があるが、国直轄事業の計画変更等により当局の負担額や一般会計からの出資額が増加したものであり、外的な要因によるやむを得ないものである。今後は国に対し総事業費の減額を求めていくとともに、道（経済部）と協議等を行い繰入額の確保に努めていく必要がある。
-----------------	---